

11-12. 開発協力のフレームワーク

【国際協力の種類】

1. 政府開発援助 (ODA) = 二国間援助 + 多国間援助 (贈与：無償 Grant と借款：有償 Loan)

- ODA は、先進国政府と途上国政府との間で一定の取り決めのもとに実施される開発支援 (政府機関が実施し、途上国の開発や福祉の向上を目指すことを目的とする = 軍事援助を含まない)
- 商業銀行からの借款に比べて有利な条件で確保できるものをさす
- 先進国で構成される国際機関である**経済協力開発機構** (OECD: Organization for Economic Cooperation and Development)の下部機関である**開発援助委員会** (DAC: Development Assistance Committee)により統計が取られている
- ODA 総額は戦後伸びるが 1992 年に年額 65 億ドル (約 6800 億円) 規模で頭打ちとなり、**援助疲れ** (Aid fatigue)現象が見られた
- 1997 年ごろから再度 ODA が増加、2001 年以降、テロの原因が途上国の貧困にあるとして、(日本をのぞいて) 先進諸国は援助を増加していく
- 2002 年 ODA 総額は 582 億ドル
- ODA の用途は、開発をめぐる理解の変遷を受けて時代とともに変化。
- 内容 (二国間例) : プロジェクト・プログラム援助、技術協力、食糧援助、緊急・困窮救済、債務免除、内国民間組織支援拠出、国際的民間機構を支援する拠出、開発意識の促進、行政経費など

2. 民間資金

- 民間企業部門が関与する資金移動は ODA よりも大きい = 多国籍企業が安価な労働力を求めて自国以外地域へ進出 = 直接投資 + 間接投資
- 直接投資：資本家が遠国以外で事業を行うため土地建物などの資産をを獲得したり、事業の支配権を握る目的で株式取得を目指したり場合：経営上の意思決定を握る ⇔ 間接投資：外国会社の株資金の買入れや配当や利子の入手を目的として外国証券を取得する場合 = 経営上の支配を伴わない
- 民間資金の移転額は 1999 年がピーク (781 億ドル)
- 冷戦後、旧共産主義・社会主義国から資本主義型の経済運営へと移行する旧東欧諸国集中傾向
- BOP ビジネス等の拡大 (UNDP 編 2010、『世界とつながるビジネス』英治出版参照)

3. NGO/NPO の協力

- 各国に自発的に設立された市民団体。難民支援などの緊急支援が含まれる
- 1942 年英 Oxfam が最初とされる
- 開発 NGO の 4 世代 = 第 1 世代 (モノ不足対応のためその場限りの救済や福祉活動)、第 2 世代 (地域社会の更新性を克服するためのプロジェクト実施)、第 3 世代 (制度や政策上の制約克服、10 年やそれ以上の長期的視点で活動)、第 4 世代 (改革の実現までともに活動する) = 開発議論がモノから人へ
- OECD 統計では、1980 年代 37 億ドル、2002 年には 88 億ドル：しかし ODA に比べると金額的には少ない (2002 年では ODA の 7 分の 1)

【日本の国際協力】

- 1954 年 ODA を開始 (2004 年で 50 周年) = 185 カ国、総額 2210 億ドルの ODA 供与
- 1954 年 ODA 相手国第 1 位はビルマ = 戦後賠償を放棄しその代わりに日本が賠償に準じるものとして無償資金協力 (贈与) を実施 → フィリピン、インドネシア、南ベトナムへ同世の準賠償援助を実施
- 1960 年代：国内に援助実施機関を創設し、援助実施体制が進む
- 1970 年代：貿易黒字国として 1977 年以降 ODA 量的拡大 → 1989 年日本は援助世界一

- 1992年 ODA 大綱 (ODA Charter)、ODA 運用の基本4原則を示す＝①環境と開発の両立、②軍事適用とおよび国際紛争助長のための使用禁止、③途上国の軍事支出増大や大量破壊兵器の開発・輸出の動向の注視、④民主化および市場経済化の促進
- 2003年 ODA 大綱改定、目的を「国際社会の平和と発展への貢献を通じてわが国の安全と繁栄の確保に資する」とされる＝戦略性、変化に対応する機動性、運用の透明性、ODA の仔化成を重視した実施を強調
- これまで5回にわたり ODA 中期目標を策定：第一期（1978年）、第2期（81年）、第3期（85年）、第4期（88年）、第5期（93年）

【効率重視と公平重視】

経済援助を行う場合の目的

1. 援助を受ける国の生産の効率を高めることを目的（効率よく長い時間働くと生産は上がる）
＝**効率重視**
問題点→人々の競争を促す必要がある＝勝者・敗者が生じ、後者が増えると社会が不安定
2. 貧困層に所得の補助をすることによって生活水準を維持できるようにすることを目的＝**公平重視**
問題点→援助する資金は無限ではなく、永久に続かず

<二つの考え方をめぐる変遷>

- 1980年を前後して効率重視が主流→ワシントン・コンセンサスによる経済自由化政策（経済グローバル化とともに世界経済変遷に影響）
- 1990年代から貧困削減を重視→公平重視への転換
- 2001年世銀チーフエコノミスト、ニコラス＝スターンが公平重視と効率重視の折衷案を提案→二大支柱戦略：効率化のために外国資本を受け入れる体制を整え、公平化のために人材育成にも力を入れ国の制度を整えるべきとする